

再々評価個表

事業名	総合流域防災事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(二) <small>さかいだにがわ</small> 界谷川	事業箇所	西条市 <small>みょうじんぎ</small> 明神木
事業主旨	<p>二級河川界谷川は、河道断面が小さく潮位の影響を受ける河川であり、河道の流下能力不足と周辺の地盤が低く水はけが悪いという地形条件が重なり、度々浸水被害が発生している。</p> <p>このため、本事業では河道の拡大及び横断工作物の改築を行い、浸水被害の低減を図り、住民生活及び生産活動の安定を図るものである。</p>		
再評価の実施理由	「再々評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

1. 地域（流域）の概要

<p>界谷川は、渦井川の2次支川であり、愛媛県西条市福武地内の山間部に源を発し、金剛院谷川を合わせて、西条市東部の田園地帯を北に向かって流れ、渦井川の1次支川である室川に合流する、流路延長約2.5km、流域面積4.47km²の二級河川である</p> <p>界谷川流域は、上流は森林で、中流部から下流部にかけては田園地帯に住宅地が混在する地域である。</p>

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成3年度	完成予定	平成40年度
用地着手	平成5年度	工事着手	平成10年度
全体事業費	2,960百万円(うち用地費:407百万円)		
(1) 事業概要	延長1,288m、築堤1,546m ³ 、掘削28,890m ³ 、護岸工2,576m 道路橋架替4橋、鉄道橋架替1橋、水門改築1基		
(2) 事業経緯	<p>平成3年4月 小規模河川改修事業採択</p> <p>平成18年3月 渦井川水系河川整備基本方針策定</p>		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性	<p>本事業の対象区間は、河道断面が小さいことに加え、周辺の地盤が低いことから度々浸水被害が発生しており、平成16年9月の台風21号では甚大な被害が発生した。</p> <p>このため、河道の拡大及び横断工作物の改築により浸水被害の軽減を図る必要がある。</p>
(2) 事業の整備効果	<p>界谷川においては、年超過確率 1/10 の規模の洪水（毎年、1 年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/10（10%）である）を安全に流下させることを目標に整備を進めており、これにより家屋 133 戸、事業所 37 事業所、農漁家 4 戸、農地 38ha の浸水被害の軽減を図ることができる。</p>
(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>【地域開発の状況】 本地域は、西条市の中心市街地に近いことから、世帯数の増加による宅地化が進んでいる地域である。</p> <p>【地域（地元）の協力体制】 本地域では度々浸水被害が発生しており、特に平成 16 年 9 月の台風 21 号では甚大な被害が発生したため、平成 16 年 11 月には地元自治会より浸水被害防止対策の要望書が提出されている。</p> <p>また、近年においても地元から事業促進に対する要望が寄せられるなど、地元の協力を得て河川改修に取り組んでいる。</p>

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) H26 末投資事業費</p>	<p>(326 百万円) [進捗率：80.1%] (事業費換算) 2,262 百万円 [進捗率：76.4%] (事業費換算)</p>
(1) 事業の進捗状況	<p>【事業進捗状況】 平成 3 年度に小規模河川改修事業の採択を受け、平成 5 年度から用地買収に着手し、平成 26 年度末には下流より約 800m 区間の河道整備が完了している。</p> <p>また、用地買収については、下流より国道 11 号付近までの約 1km 区間が完了している。</p> <p>【事業が長期になっている理由】 平成 3 年度より下流側から順次施工を進めてきたが、近年の土木事業予算の縮減により、事業が長期化している。</p>

(2) これまでの整備効果

平成26年度末には下流より鉄道橋1橋及び道路橋2橋の横断工作物の改築を含む約800mの河道整備が完了し、河道の拡大により浸水被害の軽減が図られている。

(3) 今後の事業進捗の見込み

近年の土木事業予算の縮減により、事業が長期化しているが、地元の協力体制も整っていることから、平成40年度の事業完了を目標に、引き続き河道整備を進め、浸水被害の軽減を図る。

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

(1) 費用便益比

C：総費用＝4,854百万円

- ・建設費 4,663百万円
- ・維持管理費 191百万円

B：総便益＝10,069百万円

- ・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所、農漁家）及び農作物被害
- ・公共土木施設等被害（市道等）
- ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所の応急対策費用）
- ・残存価値

家屋	133戸	事業所	37事業所
農漁家	4戸	農地	38ha

$B/C = 10,069 / 4,854 = 2.07$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本河川の護岸形式については、環境保全型ブロック、カゴマット、ジオテキスタイルを経済比較し、最も経済的であり周辺の景観に配慮したブロックマットを採用しコスト縮減を図った。

7. その他

工事の施工に当たっては、自然環境及び河川利用の実態の把握に努め、治水面及び利水面との調和を図る。

8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。